

「市民の福祉増進と財政の健全化」をテーマとして 市政運営に誠心誠意全力で取り組みます

3月8日に開会した第2回市議会定例会の初日、荻原市長は平成30年度の市政執行方針において、市政運営の重点施策及び諸課題への対応などについて説明し、「市民の福祉増進と財政の健全化」をテーマとし、「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき諸施策の推進、及び第5次芦別市総合計画の目指す都市像の実現に向けて全力で取り組むため、市民と市議会議員の皆さんにご理解とご協力を求めました。今月は、市政執行方針で示された主な取り組みについてお知らせします。



市政執行方針（抜粋）

私は、昨年2月に芦別市長に就任し、早いもので1年が経過しております。これまで市政を運営するうえでの施策の主要テーマを「市民の福祉増進と財政の健全化」として、市民感覚、市民目線に沿った市政運営に誠心誠意努めてまいりました。

また、本市での人口減少対策や地域活性化策を取りまとめた「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業の振興、雇用の確保、若い世代の結婚、出産、子育ての充実などに係る諸施策の取り組みと、北海道立林業学校の誘致に向け、官民一体、オール芦別で活動を展開してまいりました。

私は本年を「改革と成長の年」と位置付け、改革と成長を合わせ持った芦別創生を目指してまいりたいと考えております。本市には、力強く伸びる成長力を秘めた潜在力があると確信しており、「豊かな森林資源などの恵まれた自然」、「災害や地震が少ない安全・安心な土地柄」、「他に引けを取らない良質な農産物等の食」、「環境省から道内唯一の国民保健温泉地として認定されている芦別温泉」の4大資源があり、これらの地域資源を効果的かつ有機的に結合させてブランドとして発信することで、地域の活性化につなげていきたいと考えております。

今後も市民並びに市議会議員の皆様をはじめ、関係自治体や関係団体の方々との連携を密にして、諸課題や施策に取り組み、市民の皆様が住んでよかった、住み続けたい、市外の皆様を訪れてみたい、訪れて良かったと実感いただけるまちづくりを進め、第5次総合計画の目指す都市像である『人が輝き 豊かな自然と共生する安全・安心なまち あしべつ』の実現に向け、全力を尽くす所存でありますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

芦別市長 荻原 貢

市政運営の重点施策 及び諸課題への対応について

農林業の振興

芦別市農業振興条例の助成制度に基づき、さらさらばし生産組合による芦別産米の付加価値を高める産地ブランド化に向けた取り組みをはじめ、芦別食農産業推進協議会による日本酒「あしべつだけ」の委託醸造事業や、JAたきかわ花き生産組合芦別支部による新たな品目として「りんどう」の導入に向けた取り組みなどに対し支援を行い、施設園芸作物の振興など地域産業の競争力強化を図ります。

また、本市の地域特性である森林資源を活用した木質バイオマスの利活用を推進し、林業、林産業の振興を図るため、木質チップ燃料製造事業者の育成の推進や、市有地で造成した早生樹の試験林の保育管理を実施し、木質バイオマス原材料の安定的な確保につながるよう実証実験を行います。

さらに、今後の林業によるまちづくりを推進するため、市内の民有林を計画的に購入して市有林の施業面積を拡

商工業の振興

大し、循環型森林施業の確立を図ります。

商業の活性化に資する芦別商工会議所によるプレミアム商品券の発行事業や、芦別ポイントカード協同組合とのAカード行政連携ポイント事業の実施などをはじめ、製造業等の振興発展に向けた地域未来投資促進法に基づき、昨年12月に国からの同意を得た本市の基本計画を活用し、精密機械製造業等の集積によるものづくり関連産業の高い技術力を生かした、安定的な生産体制の確立と新たな取り組みを後押しします。

市内企業における人材の確保対策として、新規学卒者等雇用奨励金交付条例や、ふるさと就職奨励金交付条例に基づく奨励金交付制度を活用し、雇用の確保と地元定着を推進します。

また、産業振興住宅確保奨励金交付制度の活用を促し、市内企業の従業員に対する福利厚生充実と人材確保を

支援するとともに、商工会議所との共催による求人に関する合同企業説明会を開催するほか、近隣市町の高校や大学への訪問活動を継続します。

合宿の里事業

交流人口による地域経済の活性化及びスポーツ振興を図るため、快適に練習に専念できる環境の整備を図り、本

年においてもJTバレーボールチームの芦別合宿を予定するなど、合宿団体の継続的な利用の確保や、新規合宿団体を誘致するため合宿の里事業の充実に努めます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、日本代表チーム及び海外チームの合宿誘致に向けての情報発信に努めます。

合宿誘致に必要な宿泊施設の整備については、収容人数の増加を図るため、既存の宿泊交流センター事務棟の改修について具体的に検討します。

スポーツ医学による大学との連携については、本年2月に国立大学法人旭川医科大学と本市において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、それぞれの資源を活用し相互が連携・協力体制を構築することを目的とした協定を締結しました。この協定に基づく事項については、スポーツの普及及び啓発、スポーツ競技者への支援、スポーツ医学の研究及び教育などの取り組みであることから、本市の重要施策である合宿の里事業を推進するうえでも、大変有意義な取り組みとなることが期待されますので、その内容について検討を進めます。



今年もJTバレーボールチームをはじめさまざまな合宿が予定されています

行財政改革の推進と 財政の健全化

本市では、これまでに厳しい地域の経済情勢や人口減少の影響による収入減を見据え、安全・安心な市民生活の確保に必要な行政サービスを維持しながら、健全で効率的な行財政運営を推進するため、行財政改革に取り組みました。

近年の財政状況は、収入面は減少傾向にある一方、支出面では市立芦別病院への経営支援、株式会社芦別振興公社への長期貸付金、人口減少対策や地域活性化策、公共施設の維持管理費など、さまざまな要因で財政負担が増加していることから、本市の財政状況は急激に厳しさを増しています。

このため、市民の福祉増進や民生活の安全・安心を確保するため、各施策の推進と健全な財政の堅持に向けた取り組みのバランスを図りながら、身の丈に合った収支の均衡を保つ財政構造への転換が求められています。こうしたことを踏まえ、総合計画をはじめとする各種計画に基づくまちの魅力を高めるため、取り組みを推進するうえでの不可欠な手段として、さらなる行財政改革に取り組む必要があり、その指針を平成29年度において「行財政運営と改革の基本方針」と定め、具体的

な取り組みをまとめた実行計画の「行財政基盤強化集中改革プラン」を策定したところです。

この改革プランでは、基本目標として収支均衡型の財政構造の確立と標準財政規模の10パーセント以上の留保資金の確保を掲げ、基本方針として、行政改革では事務事業の見直し、公共施設マネジメントの推進などによる行政運営の効率化とコストの最適化、財政改革では歳出削減等による持続可能な財政構造の確立に向けた単独事業などの聖域なき見直し、市政改革では情報共有・市民参加と協働の推進に取り組みむこととしています。

また、去る2月16日には、学識経験者、市内の公共的団体15団体の代表者及び公募による市民の17名で構成する「芦別市行政改革推進委員会」から、市の独自事業として行っている「高齢者福祉サービスについて」、「人口減少下における各公共施設のあり方について」などをテーマとして、事務事業が検証され全21項目にわたるご提言を受けましたところです。

私は、この貴重なご提言を真摯に受け止め、今年度中に検討を進めながら、実施可能なものは速やかに対応したいと考えています。

今後、この改革プランをまちづくりの一環として位置づけ、計画に基づき

着実に推進し、芦別の確かな未来やまちの成長と伸展につなげていくよう目指します。

地域公共交通の 充実・確保

JR根室線の維持・存続問題につきましては、現在、本市のほか滝川・新得間の7沿線自治体で構成する根室本線対策協議会に事務レベル検討会議を設置し、国、北海道及びJR北海道とともに路線の維持・存続に向け、取り組みが可能な利用促進策等を検討しているところです。

今年2月には、知事の付属機関である北海道運輸交通審議会の鉄道ネットワーク・ワーキングチーム・フォロー



JR根室線の芦別駅

アップ会議において、北海道の将来を見据えた鉄道網のあり方についての取りまとめが行われ、根室線のうち、滝川・富良野間は地域の負担等も含めた検討・協議を進めながら路線の維持に努めていくことが適当とされた一方、富良野・新得間では他の交通機関との代替も含めた検討・協議を進めることが適当との異なる考え方が示されたことから、今後、同協議会においてそのことなどを踏まえた対応策を協議します。

また、新たに芦別駅前への市外路線バス等の乗り入れにより、芦別駅前をJR、バス、タクシーによる地域公共交通の拠点とするため、今年度から整備事業を実施し、市民、観光客など交通利用者への利便性の向上、及び駅前地区のにぎわい創出による地域活性化が図られるよう取り組みます。

医師の確保

市立芦別病院における医師の確保については、特に外科・整形外科医師を中心に北海道や道内医科大学、及び各種医療関係機関等へ医師派遣の依頼・要請を継続して行うほか、道外からの医師確保にも努めるため、全国自治体病院協議会などと連携を図りながら取り組みます。

消防・救急体制の充実強化

消防体制については、今年度から職員の滝川地区広域消防事務組合への身分一元化により体制強化を図るとともに、消防団員の防火衣を年次的に更新し装備の充実を図ります。

救急体制については、地域の高齢化や疾病構造の多様化に加え、各種災害の発生に伴い、複雑かつ高度化する救急・救助に対応できる確な処置と技術の向上が求められていることから、高規格救急車の更新など、救急・救助に関する資器材の整備と隊員の研修、及び訓練による充実強化に努めるとともに、救命率向上のためAEDの取り扱いを含めた応急手当講習会等を実施し、市民への応急手当に係る技術の普及促進を図ります。

近年、市立芦別病院の外科・整形外科医師の不足により、管外医療機関への搬送が増加していることから、重複救急に対応するため広域消防として連携を強化し、安全・安心な体制整備を図ります。

高齢者福祉及び

介護保険事業の推進

高齢者福祉の推進については、今年度を初年度とする「第7期芦別市高齢

者保健福祉計画・芦別市介護保険事業計画」に基づき、老人クラブの活性化、芦別温泉等利用券等の交付、百歳祝品の贈呈などによる生きがいづくりを推進します。

「地域包括ケア」の実現に向けては、要支援・要介護状態にならないよう、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業などの実施に努め、要支援・要介護の状態になっても、高齢者のニーズやその状況の変化に応じ、介護サービスが切れ目なく提供されるよう体制整備を図ります。

介護保険事業については、本市にふさわしい「介護保険制度の持続可能性の確保」と、「地域包括ケアシステム」の深化・推進」を柱とする必要な取り組みとして、第1号被保険者の保険料収入の確保、保険給付の適正化など、円滑な介護保険事業の運営に努めます。

また、認知症施策の推進として、認知症の診断を受けた人を支援するため、「認知症サポーター」の養成、「芦別市高齢者SOSネットワーク」の活用、「位置情報提供サービス」機器の一部助成などに取り組み、超高齢化社会を見据えた中長期的な視点に立った施策の展開を図ります。

第5次芦別市総合計画に基づく主な施策

市政運営の重点施策のほか、第5次芦別市総合計画に基づく主な施策については、次のとおりです。

基本目標1 市民とともに歩み、だれもが住み続けたいと思えるまち

◎情報共有・市民参加と協働の推進 ◎広域連携の推進 ◎ふるさと納税の推進

基本目標2 環境にやさしく、快適で安心して暮らせるまち

◎地域公共交通の充実・確保 ◎一般国道452号等の整備促進 ◎移住・定住の促進 ◎花と木・緑化の推進 ◎住宅環境整備の推進 ◎空き家・危険家屋対策の推進 ◎防災・減災対策の推進 ◎医師の確保 ◎消防・救急体制の充実強化 ◎市総合庁舎の整備

基本目標3 いきいきとした産業がきらめくまち

◎農林業の振興 ◎商工業の振興 ◎地域物産の海外への販路拡大 ◎観光の振興 ◎株式会社芦別振興公社の経営

基本目標4 健康にみちあふれ、生活を支えあうぬくもりのまち

◎生活習慣病及びがんの予防対策の推進 ◎母子保健事業の充実 ◎高齢者福祉及び介護保険事業の推進 ◎障がい福祉の推進 ◎国民健康保険事業の運営

基本目標5 健やかで心豊かに学べるまち

◎教育行政の推進 ◎小中学校教育の充実 ◎高校・高等教育への支援

平成30年度市政執行方針の全文は、市公式ホームページ「市長室へようこそ」に掲載しています。